

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社トラスト・テック

(E05695)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	12
(4) 【ライツプランの内容】	12
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(6) 【大株主の状況】	12
(7) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第1四半期連結累計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18

【継続企業の前提に関する事項】	19
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20
【追加情報】	20
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
【セグメント情報】	23
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月15日

**【四半期会計期間】** 第7期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 株式会社トラスト・テック

**【英訳名】** Trust Tech Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小川 毅彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋六丁目1番11号

**【電話番号】** 03-5777-7727

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 鈴木 憲一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋六丁目1番11号

**【電話番号】** 03-5777-7727

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 鈴木 憲一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次	第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第7期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第6期
会計期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日
売上高 (千円)	2,925,917	3,109,854	11,262,546
経常利益 (千円)	49,418	80,137	370,062
四半期(当期)純利益 (千円)	6,538	67,046	284,224
純資産額 (千円)	2,682,676	2,836,883	2,959,737
総資産額 (千円)	3,926,311	4,219,541	4,473,296
1株当たり純資産額 (円)	141,134.07	29,849.37	155,710.12
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	343.99	705.46	14,952.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.3	67.2	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,812	59,346	377,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,407	7,727	15,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,429	129,031	5,716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,262,985	1,434,783	1,631,391
従業員数 (名)	2,566	3,064	2,904

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

5 平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	3,064
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,004
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、生産実績及び受注実績の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
技術者派遣・請負・委託事業	1,277,756	
製造請負・受託・派遣事業	1,815,708	
障がい者雇用促進事業	2,255	
不動産賃貸事業	14,133	
合計	3,109,854	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に景気回復に向けた緩やかな動きが見られたものの、急激な円高の進行が企業収益を圧迫し、雇用情勢にも著しい改善が見られないなど景気の減速感が強まる中で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは顧客企業のニーズを的確に捉えた上で、同業他社に対する優位性を活かして競争力の強化を図り、業績の向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,109百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比319.1%増）、経常利益は80百万円（前年同四半期比62.2%増）、四半期純利益は67百万円（前年同四半期比925.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### （技術者派遣・請負・委託事業）

業績回復が顕著な企業に対して積極的な提案営業を継続して行ったことにより売上が順調に回復し、稼働率が大幅に改善されました。

この結果、当セグメントの売上高は1,277百万円、セグメント利益は42百万円となりました。

##### （製造請負・受託・派遣事業）

子会社の株式会社TTMが前連結会計年度に引き続き業務の請負化・受託化を推進したことにより、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,815百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

##### （障がい者雇用促進事業）

従前どおり事務所内の清掃や梱包等の軽作業を中心とした業務を請負うことにより、障がい者雇用率の維持に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は7百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

##### （不動産賃貸事業）

当社が神奈川県相模原市に所有する賃貸用オフィスビルの入居率は、高水準を維持しました。

この結果、当セグメントの売上高は14百万円、セグメント利益は4百万円となりました。



## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,071百万円(前連結会計年度末は3,309百万円)となり、237百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少196百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,147百万円(前連結会計年度末は1,163百万円)となり16百万円減少いたしました。主な要因は、のれんの減少11百万円によるものであります。

この結果、資産合計は4,219百万円(前連結会計年度末は4,473百万円)となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,346百万円(前連結会計年度末は1,472百万円)となり、126百万円減少いたしました。主な要因は、未払費用の減少197百万円、未払法人税等の減少153百万円、賞与引当金の増加123百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は36百万円(前連結会計年度末は40百万円)となり、4百万円減少いたしました。主な要因は、預り敷金の減少2百万円及びリース債務の減少1百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,382百万円(前連結会計年度末は1,513百万円)となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,836百万円(前連結会計年度末は2,959百万円)となり、122百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の配当による減少190百万円及び四半期純利益による増加67百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、1,434百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、59百万円(前年同四半期は14百万円の獲得)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益50百万円、賞与引当金の増加123百万円、未収消費税等の減少168百万円であります。支出の主な要因は、未払費用の減少197百万円、売上債権の増加90百万円、法人税等の支払額152百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7百万円(前年同四半期は25百万円の使用)となりました。収入の主な要因は、敷金及び保証金の減少2百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、129百万円(前年同四半期は1百万円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払額127百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	359,000
計	359,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,040	95,040	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株制度を採用して おりません。
計	95,040	95,040		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成17年9月28日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成17年10月31日付で発行しております。

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	40個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	200株
新株予約権の行使時の払込金額	32,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成27年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 32,000円 資本組入額 16,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社 トラストワークス サンエー新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3 平成22年9月30日現在、権利行使及び退職等により新株予約権の数74個と新株予約権の目的となる株式の数370株は減少しております。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成18年9月30日付で発行しております。

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	528個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,640株
新株予約権の行使時の払込金額	80,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成28年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,000円 資本組入額 40,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあたることを要す。但し、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

- 2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成22年9月30日現在、32名退職等により新株予約権の数308個と新株予約権の目的となる株式の数1,540株は減少しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日 (注)	76,032	95,040		1,474,490		464,490

(注) 平成22年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、5株の割合で株式分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,008	19,008	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,008		
総株主の議決権		19,008	

## 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月
最高(円)	30,000	27,500	32,000
最低(円)	25,000	25,100	26,600

- (注) 1 株価は、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであります。  
2 大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,434,783	1,631,391
受取手形及び売掛金	1,417,867	1,326,953
その他	219,206	351,172
流動資産合計	3,071,857	3,309,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,808	104,546
減価償却累計額	32,694	31,335
建物及び構築物(純額)	73,114	73,211
土地	93,200	93,200
その他	87,157	84,983
減価償却累計額	64,294	62,177
その他(純額)	22,862	22,805
有形固定資産合計	189,176	189,216
無形固定資産		
のれん	177,308	189,164
その他	25,112	23,774
無形固定資産合計	202,421	212,939
投資その他の資産		
投資不動産	665,929	665,825
減価償却累計額	54,206	52,082
投資不動産(純額)	611,723	613,743
その他	144,362	147,878
投資その他の資産合計	756,086	761,622
固定資産合計	1,147,684	1,163,778
資産合計	4,219,541	4,473,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	761,845	959,298
未払法人税等	22,242	175,292
未払消費税等	139,405	108,543
賞与引当金	220,524	97,289
その他	202,065	132,485
流動負債合計	1,346,082	1,472,909
固定負債		
退職給付引当金	8,251	8,395
その他	28,323	32,253
固定負債合計	36,575	40,648
負債合計	1,382,658	1,513,558

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	631,975	631,975
利益剰余金	730,239	853,272
株主資本合計	2,836,704	2,959,737
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	178	-
評価・換算差額等合計	178	-
純資産合計	2,836,883	2,959,737
負債純資産合計	4,219,541	4,473,296

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,925,917	3,109,854
売上原価	2,407,904	2,520,625
売上総利益	518,013	589,229
販売費及び一般管理費	501,295	519,164
営業利益	16,718	70,065
営業外収益		
受取利息	232	310
不動産賃貸料	5,363	-
助成金収入	32,376	6,081
還付加算金	-	2,948
その他	1,856	2,786
営業外収益合計	39,829	12,126
営業外費用		
支払利息	1,483	585
不動産賃貸原価	5,532	-
為替差損	-	1,468
その他	113	-
営業外費用合計	7,129	2,054
経常利益	49,418	80,137
特別利益		
消費税差額益	37,717	-
特別利益合計	37,717	-
特別損失		
固定資産除却損	1,434	29,142
減損損失	29,866	-
特別損失合計	31,301	29,142
税金等調整前四半期純利益	55,834	50,994
法人税、住民税及び事業税	94,145	16,267
法人税等調整額	44,849	32,319
法人税等合計	49,295	16,052
少数株主損益調整前四半期純利益	-	67,046
四半期純利益	6,538	67,046

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,834	50,994
減価償却費	9,546	8,214
減損損失	29,866	-
のれん償却額	18,386	11,855
賞与引当金の増減額(は減少)	119,110	123,234
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,703	144
受取利息及び受取配当金	232	310
支払利息	1,483	585
固定資産除却損	1,434	29,142
売上債権の増減額(は増加)	61,702	90,914
未払費用の増減額(は減少)	303,094	197,453
未払消費税等の増減額(は減少)	14,987	30,862
その他	14,026	127,042
小計	13,346	93,109
利息及び配当金の受取額	232	310
利息の支払額	1,483	585
法人税等の支払額	48,109	152,924
法人税等の還付額	50,825	743
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,812	59,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,688	4,484
無形固定資産の取得による支出	481	3,150
投資有価証券の取得による支出	136	-
のれんの取得による支出	54,000	-
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	170	390
預託金の回収による収入	63,250	-
敷金及び保証金の増減額(は増加)	16,520	2,517
その他	-	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,407	7,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,429	1,429
配当金の支払額	-	127,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429	129,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,024	196,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,009	1,631,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,262,985	1,434,783

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は1,141千円であります。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度以降の経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
当社が本社及び営業所として利用し、有効利用のために一部を外部へ賃貸していた不動産の賃貸収入及び賃貸原価を営業外損益として表示しておりましたが、すべて外部への賃貸となっている状態が継続したため、売上高及び売上原価に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 255,604千円	給与手当 250,037千円
退職給付費用 2,532千円	退職給付費用 1,137千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,262,985千円	現金及び預金 1,434,783千円
現金及び現金同等物 1,262,985千円	現金及び現金同等物 1,434,783千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	95,040

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

四半期連結財務諸表規則第90条の規定により、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	190,080	10,000	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	877,687	2,046,342	1,887	2,925,917		2,925,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			5,799	5,799	(5,799)	
計	877,687	2,046,342	7,687	2,931,717	(5,799)	2,925,917
営業利益又は営業損失( )	74,312	95,245	4,214	16,718		16,718

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・CAD技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・障がい者雇用促進事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「技術者派遣・請負・委託事業」、「製造請負・受託・派遣事業」、「障がい者雇用促進事業」、「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- 「技術者派遣・請負・委託事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業
- 「製造請負・受託・派遣事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
- 「障がい者雇用促進事業」・・・障がい者雇用促進事業
- 「不動産賃貸事業」・・・オフィスの賃貸事業

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注1)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,277,756	1,815,708	2,255	14,133	3,109,854		3,109,854
セグメント間の内部売上高又は振替高			5,429	240	5,669	5,669	
計	1,277,756	1,815,708	7,685	14,373	3,115,524	5,669	3,109,854
セグメント利益	42,180	32,437	1,022	4,496	80,137		80,137

(注)1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
29,849.37円	155,710.12円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,836,883	2,959,737
普通株式に係る純資産額(千円)	2,836,883	2,959,737
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	95,040	19,008
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	95,040	19,008

2. 当社は平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は31,142.02円でありませす。

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 343.99円	1株当たり四半期純利益 705.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	6,538	67,046
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,538	67,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	95,040
四半期純利益調整額(千円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

3. 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の開始日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は68.80円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。